

平成21年度4月以降の報酬改定について

【訪問系サービス編】

○居宅介護 ○重度訪問介護 ○行動援護 ○相談支援

平成21年4月
神奈川県保健福祉部障害福祉課
自立支援調整班

現時点の厚生労働省資料等を参考に作成しています。今後改定される可能性があります。

●平成21年4月以降の報酬改定について 目次●

・ 居宅介護の報酬の考え方 3
・ 重度訪問介護の報酬の考え方 11
・ 行動援護の報酬の考え方 17
・ 相談支援の報酬(サービス利用計画作成費)の考え方 21

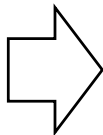
- ・ 参考（厚生労働省作成資料）
 - ・ 指定行動援護事業所におけるサービス提供責任者の
資格要件にかかる経過措置の延長について

居宅介護の報酬の考え方

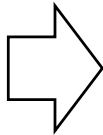
● 居宅介護の報酬の考え方(1) ●


【1 本体報酬】

身体介護については、サービスの効果的な実施を推進する観点から、短時間の訪問について評価を行う。

身体介護中心の場合 通院等介助（身体介護を伴う場合）	[平成21年3月まで]		[平成21年4月以降]
30分未満の場合	230単位／回		254単位／回（24単位増）
30分以上1時間未満の場合	400単位／回		402単位／回（2単位増）
1時間以上1時間30分未満の場合	580単位／回		584単位／回（4単位増）
1時間30分以上2時間未満の場合	655単位／回		667単位／回（12単位増）
2時間以上2時間30分未満の場合	730単位／回		750単位／回（20単位増）
2時間30分以上3時間未満の場合	805単位／回		833単位／回（28単位増）
3時間以上3時間30分未満の場合 以後30分増すごとに	875単位／回 70単位を加算		916単位／回（41単位増） 83単位を加算（13単位増）

家事援助については、経営実態調査の結果を踏まえた基本報酬の見直しを行う。

家事援助中心の場合 通院等介助（身体介護を伴わない場合）	[平成21年3月まで]		[平成21年4月以降]
30分未満の場合	80単位／回		105単位／回（25単位増）
30分以上1時間未満の場合	150単位／回		197単位／回（47単位増）
1時間以上1時間30分未満の場合	225単位／回		276単位／回（51単位増）
1時間30分以上2時間未満の場合	295単位／回		346単位／回（51単位増）
以後30分増すごとに	70単位を加算		70単位を加算（変更なし）

通院等乗降介助の場合	[平成21年3月まで]		[平成21年4月以降]
	99単位／回		100単位／回（1単位増）

● 居宅介護の報酬の考え方(2) ●

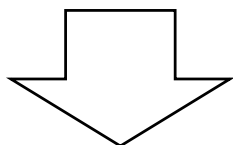
【本体報酬の続き】

重度訪問介護研修修了者が身体介護又は通院等介助（身体介護を伴う場合）を行った場合の算定時間の区分の変更（1時間刻み→30分刻み）

※所要時間3時間までは重度訪問介護と同じ所定単位数を算定

〔平成21年3月まで〕

1時間未満の場合	160単位/回
1時間以上2時間未満の場合	320単位/回
2時間以上3時間未満の場合	480単位/回
3時間以上3時間30分未満の場合	550単位/回
以後30分増すごとに	70単位を加算



〔平成21年4月以降〕

1時間未満の場合	183単位/回
1時間以上1時間30分未満の場合	274単位/回
1時間30分以上2時間未満の場合	365単位/回
2時間以上2時間30分未満の場合	456単位/回
2時間30分以上3時間未満の場合	547単位/回
3時間以上3時間30分未満の場合	630単位/回
以後30分増すごとに	83単位を加算

● 居宅介護の報酬の考え方(3) ●

【2 特定事業所加算】

別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定居宅介護事業所が、利用者に対し、指定居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 特定事業所加算（Ⅰ） 所定単位数の100分の20に相当する単位数
- (2) 特定事業所加算（Ⅱ） 所定単位数の100分の10に相当する単位数
- (3) 特定事業所加算（Ⅲ） 所定単位数の100分の10に相当する単位数

※別に厚生労働大臣が定める基準は以下のとおり

イ 特定事業所加算（Ⅰ）…次に掲げる(1)から(9)いずれにも適合すること

- (1) すべての居宅介護従業者に対し、従業者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。

※当該事業所におけるサービス従業者の資質向上のための研修内容の全体像と当該研修実施のための勤務体制の確保を定めるとともに、居宅介護従業者について個別具体的な研修の目標、内容、研修期間、実施時期等を定めた計画を策定しなければならない。

- (2) 次に掲げる基準に従い、指定居宅介護が行われていること。

・利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定居宅介護事業所における居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議を定規定に開催すること。

・サービス提供に当たっては、サービス提供責任者が、当該利用者を担当する従業者に対し、当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を文書等の確実な方法により伝達していから開始するとともに、サービス提供終了後、担当する従業者からの適宜報告をうけること。

● 居宅介護の報酬の考え方(4) ●

【特定事業所加算の続き】

- (3)すべての従業者に対し、健康診断等を定期的実施すること。
- (4)緊急時等における対応方法を利用者に明示している。
- (5)新規に採用したすべての居宅介護従業者に対し、熟練した居宅介護従業者の同行による研修を実施している。
- (6)当該居宅介護事業所の居宅介護従業者の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の30以上又は介護福祉士、介護職員基礎研修修了者およびヘルパー1級課程修了者の占める割合が100分の50以上であること。又は前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定居宅介護のサービス提供時間のうち、常勤の居宅介護従業者によるサービス提供時間の占める割合が100分の40以上であること
- (7)当該居宅介護事業所のすべてのサービス提供責任者が3年以上の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する介護職員基礎研修修了者若しくはヘルパー1級課程修了者であること。
- (8)指定基準により一人以上を超えるサービス提供責任者を配置する必要のある事業所にあつては、常勤のサービス提供責任者を2名以上配置していること。
- (9)前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定居宅介護の利用者(児童を除く)の総数のうち、障害程度区分5以上である者の占める割合が100分の30以上であること。
障害程度区分5以上である者の割合については、前年度(3月を除く。)又は届出日の属する月の前の3月の1ヶ月当たりの実績の平均について、利用実人員を用いて算定するものとする。

ロ 特定事業所加算(Ⅱ)・・・イの(1)から(5)に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、(6)から(8)までのいずれかに適合すること。

ハ 特定事業所加算(Ⅲ)・・・イの(1)から(5)までおよび(9)に掲げる基準のいずれにも適合すること

● 居宅介護の報酬の考え方(5) ●

【3 特別地域加算】

以下に掲げる中山間地域等に居住している者に対して居宅介護を提供した場合、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を加算する。(事業所の所在地ではなく利用者の居住地によります。)

- ア 離島振興法(昭和二十八年法律第七十二号)第二条第一項の規定により指定された離島振興対策実施地域
- イ 奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第百八十九号)第一条に規定する奄美群島
- ウ 豪雪地帯対策特別措置法(昭和三十七年法律第七十三号)第二条第二項の規定により指定された特別豪雪地帯
- エ 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和三十七年法律第八十八号)第二条第一項に規定する辺地
- オ 山村振興法(昭和四十年法律第六十四号)第七条第一項の規定により指定された振興山村
- カ 小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和四十四年法律第七十九号)第二条第一項に規定する小笠原諸島
- キ 半島振興法(昭和六十年法律第六十三号)第二条第一項の規定により指定された半島振興対策実施地域
- ク 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成五年法律第七十二号)第二条第一項に規定する特定農山村地域
- ケ 過疎地域自立促進特別措置法(平成十二年法律第十五号)第二条第一項に規定する過疎地域
- コ 沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)第三条第三号

神奈川県内の該当地域は

オ 山村振興法による「振興山村」
清川村全域 相模原市津久井町(青根、鳥屋) 相模原市藤野町牧野、山北町(三保、共和、清水)

ク 特定農山村地域に係る法律による「特定農山村地域」
山北町、湯河原町、清川村、松田町、相模原市津久井町、相模原市藤野町、南足柄市の旧北足柄村(内山、矢倉沢)、大井町の旧相和村(赤田、高尾、柳、篠窪)

● 居宅介護の報酬の考え方(6) ●

【4 緊急時対応加算】 100単位/回 (一月に2回を限度)

- ・ 居宅介護及び通院等介助（身体介護を伴う場合）について、利用者又はその家族等からの要請に基づき、サービス提供責任者が居宅介護計画の変更等を行い、当該事業所の居宅介護従業員が当該利用者の居宅介護計画において計画的に訪問することとなっていない指定居宅介護等を緊急的に行った場合は、利用者1人に対し、1月につき2回を限度として1回につき100単位を加算する。

【5 初回加算】 200単位/回

- ・ 新規に居宅介護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定居宅介護等を行った日の属する月に指定居宅介護等を行った場合又はその他の居宅介護従業員が初回若しくは初回の指定居宅介護等を行った日の属する月に指定居宅介護等を行った際にサービス提供責任者が同行した場合は、1月につき所定単位数を加算する。

【6 利用者負担上限額管理加算】 150単位/月

- ・ 利用者負担額合計額の管理を行った場合に、加算する。
 - ・ 管理結果にかかわらず、加算が算定可能となる。
- ただし、上限額管理事業所のみを利用し、他の事業所が利用がない月は算定不可

● 居宅介護の報酬の考え方(7) ●

【7 サービス提供責任者の配置基準の緩和】

配置の基準

サービス提供責任者の配置の基準は、次のいずれかに該当する員数を置くこととする。

- ① 当該事業所の月間の延べサービス提供時間（事業所における待機時間や移動時間を除く。）が450時間又はその端数を増すごとに1人以上
- ② 当該事業所の従業者の数が10人又はその端数を増すごとに1人以上

例1: 常勤割合が比較的高いなどで従業者1人当たりのサービス提供時間が多い場合は、月間の延べサービス提供時間が450時間を超えていても、従業者の数が10人以下であれば、bの基準によりサービス提供責任者は1人で足りることとなる。

例2: 常勤職員4人で、そのサービス提供時間が合わせて320時間、非常勤職員が6人で、そのサービス提供時間が合わせて200時間である場合、当該事業所の延べサービス提供時間は520時間となるが、bの基準により、配置すべきサービス提供責任者は1人で足りることとなる。

事業の規模に応じて常勤換算方法によることができる。（非常勤職員をサービス提供責任者とすることができる）

サービス提供責任者として配置することができる非常勤職員については、当該事業所における勤務時間が、常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)の2分の1以上に達している者でなければならない。

- a 1人を超えるサービス提供責任者を配置しなければならない事業所については、常勤換算方法によることができる。
この場合において、配置すべきサービス提供責任者の員数は、常勤換算方法で、当該事業所の月間の延べサービス提供時間を450を除いて得られた数(小数点第一位に切り上げた数)又は従業者の数を10で除して得られた数以上とする。
- b 常勤換算方法によることとする事業所については、①、②により算出されるサービス提供責任者数から1を減じて得られた数以上の常勤のサービス提供責任者を配置するものとする。
- c 6人以上のサービス提供責任者を配置しなければならない事業所であって、常勤換算方法によることとする事業所については、①、②に基づき算出されるサービス提供責任者の数に2を乗じて3で除して得られた数(一の位に切り上げた数)以上の常勤のサービス提供責任者を配置するものとする。

重度訪問介護の報酬の考え方

● 重度訪問介護の報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

重度訪問介護については、サービス提供時間に即した給付とするために利用時間の区分を細分化する。

平成21年3月まで（1時間刻みの報酬設定）

イ 1時間未満	160単位	ロ 1時間～2時間未満	320単位
ハ 2時間～3時間未満	480単位	ニ 3時間～4時間未満	640単位
ホ 4時間～5時間未満	790単位	ヘ 5時間～6時間未満	940単位
ト 6時間～7時間未満	1,090単位	チ 7時間～8時間未満	1,240単位
リ 8時間～12時間未満	1,392単位に1時間を増すごとに+152単位		
ヌ 12時間～16時間未満	1,991単位に1時間を増すごとに+143単位		
ル 16時間～20時間未満	2,572単位に1時間を増すごとに+152単位		
ヲ 20時間～24時間未満	3,171単位に1時間を増すごとに+143単位		



平成21年4月以降（30分刻みの報酬設定に変更）

イ 1時間未満	183単位	ロ 1時間～1時間30分未満	274単位
ハ 1時間30分～2時間未満	365単位	ニ 2時間～2時間30分未満	456単位
ホ 2時間30分～3時間未満	547単位	ヘ 3時間～3時間30分未満	638単位
ト 3時間30分～4時間未満	729単位		
チ 4時間～8時間未満	814単位に30分を増すごとに+85単位		
リ 8時間～12時間未満	1,495単位に30分を増すごとに+86単位		
ヌ 12時間～16時間未満	2,178単位に30分を増すごとに+81単位		
ル 16時間～20時間未満	2,831単位に30分を増すごとに+86単位		
ヲ 20時間～24時間未満	3,514単位に30分を増すごとに+81単位		

● 重度訪問介護の報酬の考え方(2) ●

【本体報酬の続き】

15%加算について、バイパップ(鼻マスク)使用者へ対象拡大（重度障害者等包括支援の要件拡大に伴う変更）
「気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者」



「人工呼吸器による呼吸管理を行っている者」

【2 移動介護加算】

同時に2人の従業者が1人の利用者に対して移動中の介護を行った場合に、それぞれの従業者が行う移動中の介護について移動介護加算が算定可能

【3 特定事業所加算】

別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度訪問介護事業所が、利用者に対し、指定重度訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 特定事業所加算（Ⅰ） 所定単位数の100分の20に相当する単位数
- (2) 特定事業所加算（Ⅱ） 所定単位数の100分の10に相当する単位数
- (3) 特定事業所加算（Ⅲ） 所定単位数の100分の10に相当する単位数

※別に厚生労働大臣が定める基準は以下のとおり

イ 特定事業所加算（Ⅰ）…次に掲げる（1）から（10）の基準のいずれにも適合すること

（1）すべての重度訪問介護従業者に対し、従業者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。

（次ページに続く）

● 重度訪問介護の報酬の考え方(3) ●

【特定事業所加算の続き】

（2）次に掲げる基準に従い、指定重度訪問介護が行われていること。

- ・利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定重度訪問介護事業所における重度訪問介護従業者の技術指導を目的とした会議を定規定に開催すること。
- ・サービス提供に当たっては、サービス提供責任者が、当該利用者を担当する従業者に対し、毎月定期的に当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を文書等の確実な方法により伝達していきから開始するとともに、当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項に変更があった場合も同様に伝達を行っていること

（3）すべての従業者に対し、健康診断等を定期的実施すること。

（4）緊急時等における対応方法を利用者に明示している。

（5）新規に採用したすべての重度訪問介護従業者に対し、熟練した重度訪問介護従業者の同行による研修を実施している。

（6）重度訪問介護のサービス提供に当たり、常時、従業者の派遣が可能となっており、現に夜間帯も含めてサービス提供を行っていること。

（7）当該重度訪問介護事業所の居宅介護従業者の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の30以上又は介護福祉士、介護職員基礎研修修了者およびヘルパー1級課程修了者の占める割合が100分の50以上であること。又は前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定重度訪問介護のサービス提供時間のうち、常勤の重度訪問介護従業者によるサービス提供時間の占める割合が100分の40以上であること

（8）当該重度訪問介護事業所のすべてのサービス提供責任者が3年以上の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する介護職員基礎研修修了者若しくはヘルパー1級課程修了者であること。（ただし平成24年3月31日までの間は、サービス提供責任者のうち重度訪問介護従業者として3000時間以上の重度訪問介護の実務経験を有するサービス提供責任者の占める割合が50%以上である場合は、当該基準に適合するものとみなす）

● 重度訪問介護の報酬の考え方(4) ●

【特定事業所加算の続き】

(9) 指定基準により一人以上を超えるサービス提供責任者を配置する必要がある事業所にあつては、常勤のサービス提供責任者を2名以上配置していること。

(10) 前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定重度訪問介護の利用者の総数のうち、障害程度区分5以上である者の占める割合が100分の50以上であること。

ロ 特定事業所加算(Ⅱ)・・・イの(1)から(6)に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、(7)から(9)までのいずれかに適合すること。

ハ 特定事業所加算(Ⅲ)・・・イの(1)から(6)までおよび(10)に掲げる基準のいずれにも適合すること

【4 特別地域加算】

【5 緊急時対応加算】

【6 初回加算】

【7 利用者負担上限額管理加算】

居宅介護の報酬の考え方 と同じ

● 重度訪問介護の報酬の考え方(5) ●

【7 サービス提供責任者の配置基準の緩和】

サービス提供責任者の配置の基準は、次のいずれかに該当する員数を置くこととする。

- ① 当該事業所の月間の延べサービス提供時間(事業所における待機時間や移動時間を除く。)が1,000時間又はその端数を増すごとに1人以上
- ② 当該事業所の従業者の数が20人又はその端数を増すごとに1人以上
- ③ 当該事業所の利用者の数が5人又はその端数を増すごとに1人以上

事業の規模に応じて常勤換算方法によることができる。

サービス提供責任者として配置することができる非常勤職員については、常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)の2分の1以上に達している者でなければならない。

a 1人を超えるサービス提供責任者を配置しなければならない事業所については、常勤換算方法によることができる。

この場合において、配置すべきサービス提供責任者の員数は、常勤換算方法で、当該事業所の月間の延べサービス提供時間を1,000で除して得られた数(小数第一位に切り上げた数)、従業者の数を20で除して得られた数(小数点第一位に切り上げた数)又は利用者の数を5で除して得られた数(小数点第一位に切り上げた数)以上とする。

b 常勤換算方法によることとする事業所については、①、②、③に基づき算出されるサービス提供責任者数から1を減じて得られた数以上の常勤のサービス提供責任者を配置するものとする。

c 6人以上のサービス提供責任者を配置しなければならない事業所であつて、常勤換算方法によることとする事業所については、①、②、③に基づき算出されるサービス提供責任者の数に2を乗じて3で除して得られた数(一の位に切り上げた数)以上の常勤のサービス提供責任者を配置するものとする。

行動援護の報酬の考え方

● 行動援護の報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

行動援護については、居宅介護（身体介護）と同様に短時間のサービス提供を評価するとともに、その利用の実状を踏まえ、5時間を越えるサービスについて評価を行う。

平成21年3月まで（4時間30分までの報酬設定）

イ	30分未満	230単位	ロ	30分～1時間未満	400単位
ハ	1時間～1時間30分未満	580単位	ニ	1時間30分～2時間未満	728単位
ホ	2時間～2時間30分未満	876単位	ヘ	2時間30分～3時間未満	1,024単位
ト	3時間～3時間30分未満	1,172単位	チ	3時間30分～4時間未満	1,320単位
リ	4時間～4時間30分未満	1,468単位	又	4時間30分以上	1,616単位



平成21年4月以降（7時間30分までの報酬設定に変更）

イ	30分未満	254単位	ロ	30分以上1時間未満	402単位
ハ	1時間～1時間30分未満	584単位	ニ	1時間30分～2時間未満	732単位
ホ	2時間～2時間30分未満	880単位	ヘ	2時間30分～3時間未満	1,028単位
ト	3時間～3時間30分未満	1,176単位	チ	3時間30分～4時間未満	1,324単位
リ	4時間～4時間30分未満	1,472単位	又	4時間30分～5時間未満	1,620単位
ル	5時間～5時間30分未満	1,768単位	ヲ	5時間30分～6時間未満	1,916単位
ワ	6時間～6時間30分未満	2,064単位	力	6時間30分～7時間未満	2,212単位
ヨ	7時間～7時間30分未満	2,360単位	タ	7時間30分以上	2,508単位

● 行動援護の報酬の考え方(2) ●

【2 特定事業所加算】

別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定行動援護事業所が、利用者に対し、指定行動援護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 特定事業所加算(Ⅰ) 所定単位数の100分の20に相当する単位数
- (2) 特定事業所加算(Ⅱ) 所定単位数の100分の10に相当する単位数
- (3) 特定事業所加算(Ⅲ) 所定単位数の100分の10に相当する単位数

※別に厚生労働大臣が定める基準は以下のとおり

イ 特定事業所加算(Ⅰ)

次に掲げる(1)から(9)の基準のいずれにも適合すること

(体制要件)

- (1) 個別の行動援護従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む)を実施している又は実施することが予定されている。
- (2) 次に掲げる基準に従い、指定行動援護が行われていること。
 - ・利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定行動援護事業所における行動援護従業者の技術指導を目的とした会議を定規定に開催すること。
 - ・サービス提供に当たっては、サービス提供責任者が、当該利用者を担当する従業者に対し、当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を文書等の確実な方法により伝達していきから開始するとともに、サービス終了後、担当する従業者から適宜報告を受けること。
- (3) 行動援護従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している。
- (4) 緊急時等における対応方法を利用者に明示している。

(次ページにつづく)

● 行動援護の報酬の考え方(3) ●

【特定事業所加算の続き】

- (5) 新規に採用したすべての行動援護従業者に対し、熟練した行動援護従業者の同行による研修を実施している。
- (6) 当該行動援護事業所の行動援護従業者の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の30以上又は介護福祉士、介護職員基礎研修修了者およびヘルパー1級課程修了者の占める割合が100分の50以上であること。又は前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定行動援護のサービス提供時間のうち、常勤の行動援護従業者によるサービス提供時間の占める割合が100分の40以上であること
- (7) 当該行動援護事業所のすべてのサービス提供責任者が3年以上の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する介護職員基礎研修修了者若しくはヘルパー1級課程修了者であること。(ただし、平成24年3月31日までの間は、当該指定行動援護事業所のすべてのサービス提供責任者が、行動援護従業者養成研修を修了している場合は、当該基準に適合しているものとみなす。)
- (8) 指定基準により一人以上を超えるサービス提供責任者を配置する必要のある事業所にあつては、常勤のサービス提供責任者を2名以上配置していること。
- (9) 前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定重度訪問介護の利用者の総数のうち、障害程度区分5以上である者の占める割合が100分の30以上であること。

ロ 特定事業所加算(Ⅱ)…イの(1)から(5)に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ(6)から(8)までのいずれかに適合すること。

ハ 特定事業所加算(Ⅲ)…イの(1)から(5)までおよび(9)に掲げる基準のいずれにも適合すること

【4 特別地域加算】

【5 緊急時対応加算】

【6 初回加算】

【7 利用者負担上限額管理加算】



居宅介護の報酬の考え方と同じ

指定相談支援の報酬 (サービス利用計画作成費) の考え方

● 指定相談支援の報酬の考え方(1) ●

【1 特定事業所加算】 450単位／月

以下の(1)から(5)までの全ての要件を満たす事業所について、1月につき所定単位数を加算する。
ただし、指定基準第15条(相談支援の具体的取扱方針)に定める基準を満たさない(アセスメント等必要な手続きを満たしていない)で指定相談支援を行った場合には、当該加算は算定しない。

- (1) 相談支援現任者研修を修了した相談支援専門員を1名以上配置していること
- (2) 事業の主たる対象を定めていないこと(定めている場合であっても、他の相談支援事業所と連携することにより、対象としていない障害の種類についても対応可能な体制としていること)
- (3) 自立支援協議会に定期的に参加する等、医療機関や行政との連携体制をとっていること
- (4) 事業所の相談支援専門員に対し、計画的な研修又は事例の検討等を行う体制を整えていること
- (5) 障害者自立支援法第77条1項1号の事業(具体的には、市町村が実施する相談支援事業(地域生活支援事業))の全部又は一部について、市町村から委託を受けていること

【2 特別地域加算】

別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して相談支援を行った場合、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を加算する

● 指定相談支援の報酬の考え方(2) ●

※別に厚生労働大臣が定める地域

- ア 離島振興法(昭和二十八年法律第七十二号)第二条第一項の規定により指定された
離島振興対策実施地域
- イ 奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第百八十九号)第一条に規定する
奄美群島
- ウ 豪雪地帯対策特別措置法(昭和三十七年法律第七十三号)第二条第二項の規定により
指定された特別豪雪地帯
- エ 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和
三十七年法律第八十八号)第二条第一項に規定する辺地
- オ 山村振興法(昭和四十年法律第六十四号)第七条第一項の規定により指定された振興山村
- カ 小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和四十四年法律第七十九号)第二条第一項に規定する
小笠原諸島
- キ 半島振興法(昭和六十年法律第六十三号)第二条第一項の規定により指定された
半島振興対策実施地域
- ク 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律
(平成五年法律第七十二号)第二条第一項に規定する特定農山村地域
- ケ 過疎地域自立促進特別措置法(平成十二年法律第十五号)第二条第一項に規定する過疎地域
- コ 沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)第三条第三号

神奈川県内の該当地域は

- オ 山村振興法による「振興山村」
清川村全域 相模原市津久井町(青根、鳥屋) 相模原市藤野町牧野、山北町(三保、共和、清水)
- ク 特定農村地域に係る法律による「特定農山村地域」
山北町、湯河原町、清川村、松田町、相模原市津久井町、相模原市藤野町、
南足柄市の旧北足柄村(内山、矢倉沢)、大井町の旧相和村(赤田、高尾、柳、篠窪)